販売用資料｜2026年10月

当ファンドは特化型運用を行います。

※「BINC」とは、当ファンドの主要投資対象ファンドである
上場外国投信の米国市場での証券コードです。

ブラックロック・フレキシブル・インカム・ファンド/BINC

（為替ヘッジなし/資産成長型）／（限定為替ヘッジあり/資産成長型）
（為替ヘッジなし/実績分配型）／（限定為替ヘッジあり/実績分配型）

追加型投信／内外／債券

SMBC日興証券でお申込の場合

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
（委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券）

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行

■設定・運用は

ブラックロック・ジャパン株式会社

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主に外国債券への投資を通じて長期的なインカム収益の最大化および値上がり益の獲得をめざして運用を行うファンドであり、「長期的に安定したリターンを享受したい」とお考えの方などを想定した商品設計となっています。一方、当ファンドはハイイールド債･CMBS等の相対的に値動きの大きい資産に投資を行いますので、国債や投資適格債券に比べ一時的に大きな下落を被ることがあります。資産の値下がりにより基準価額が下落し、損失を被ることによる投資元本を割り込むリスクを許容できる方向けの商品といえます。

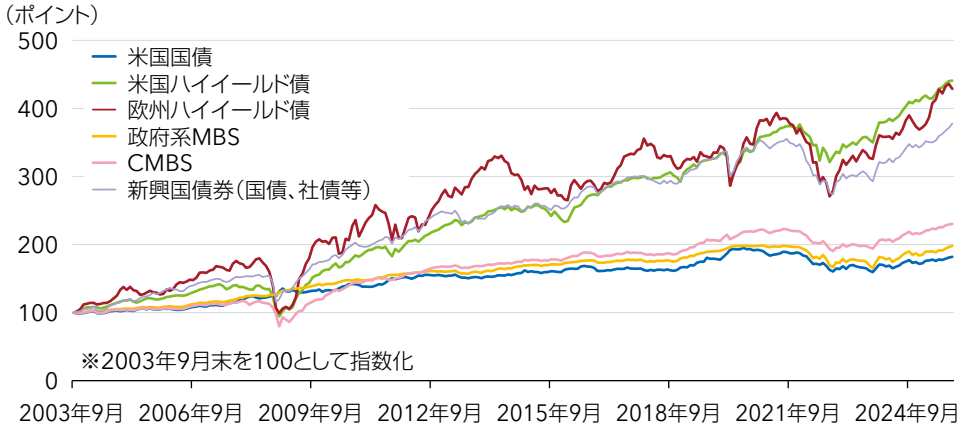
当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドには、金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、期限前償還リスク、カントリー･リスク、デリバティブ取引のリスク等があります。特に当ファンドの投資先にはハイイールド債･CMBS等の相対的に値動きの大きい資産が含まれており、それらの資産の価格が下落する局面ではファンドの運用成果を押し下げる要因になります。

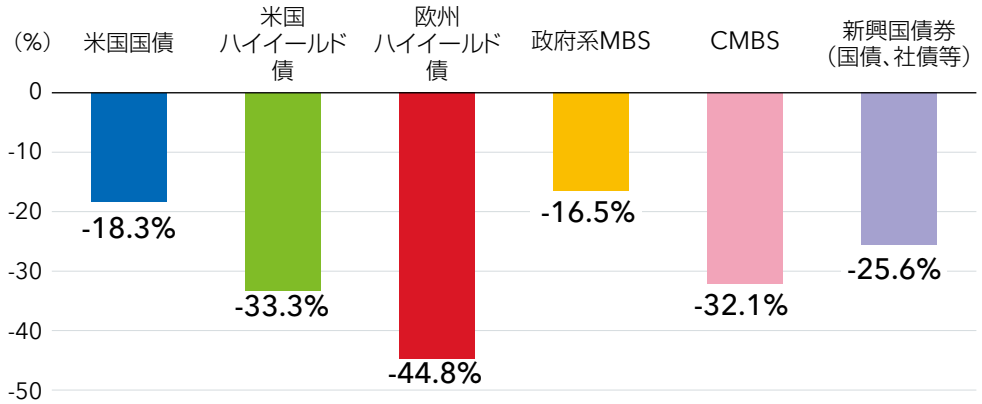
また、当ファンドの主な投資先となるiシェアーズ　フレキシブル･インカム･アクティブ　ETFが保有する債券等の平均格付は、2025年10月末時点において投資適格（A−）ですが、一定の運用益の獲得を目指すことから、主に米国ハイイールド債やバンクローン等の投資適格未満債券が39%程度組入れられています（無格付の銘柄、現金を除く）。投資適格未満債券は信用力が低くデフォルト（債務不履行）に陥る可能性が相対的に高くなります。信託期間中に保有債券がデフォルトに陥った場合等は、ファンドの運用成果を押し下げる要因となります。

したがって、当ファンドのご購入にあたっては、当該リスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上で中長期的な視点でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

代表的な債券指数のパフォーマンス



代表的な債券指数の最大下落率



出所：ブルームバーグの各債券指数の米ドル建て月次データをもとにブラックロック作成（2003年9月末から2025年10月末）。各債券指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドに係る主なリスクは以下の通りです。

- **金利変動リスク**
  ファンドは、上場投資信託証券を通じて、世界の債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。
- **信用リスク**
  ファンドは、上場投資信託証券を通じて、世界の債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。
- **為替変動リスク**
  組入上場投資信託証券においては保有する資産は米ドル換算され、当ファンドにおいては米ドル建て資産に投資します。
  「為替ヘッジなし」の各ファンドは、原則として外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。
  「限定為替ヘッジあり」の各ファンドは、外貨建資産に対して、米ドル･日本円の為替ヘッジを行い、米ドル･日本円間での為替リスクの低減を図りますが、米ドルの対円での為替変動を完全にヘッジすることはできません。主要投資対象ファンドは米ドル以外の通貨建てで投資を行う場合があり、その場合、当該通貨については原則として為替ヘッジを行いません。したがって、米ドルに対する当該通貨の為替レートの変動が、間接的に当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、米ドル金利が円金利より高い場合、ヘッジコストがかかります。
- **期限前償還リスク**
  ファンドは、上場投資信託証券を通じて、MBS、CMBS、ABS等の期限前償還リスクを伴う債券へ投資する場合があります。一般的に金利が低下した場合、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い証券に再投資せざるを得ない可能性があります。これらの要因が当ファンドの運用成果に影響を与えます。
- **カントリー･リスク**
  投資先の国の政治･経済事情、通貨･資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い、組入上場投資信託証券を通じて当ファンドの運用成果に影響を与えます。
- **デリバティブ取引のリスク**
  組入上場投資信託証券において、デリバティブ取引を用いる場合があります。このような投資手法は現物資産への投資に代わって投資目的を効率的に達成するために用いられ、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられますが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。
- **上場投資信託証券への投資に関する留意点**
  当ファンドが、金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合にはファンドの運用成果に影響を与えることがあります。また、当ファンドは特定の上場投資信託証券に集中的に投資します。この場合に当該上場投資信託証券が受ける価格変動リスクや上場投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該上場投資信託証券の償還や上場廃止等）をほぼ直接に受けることが想定されます。

※投資リスクは、上記に限るものではありません。

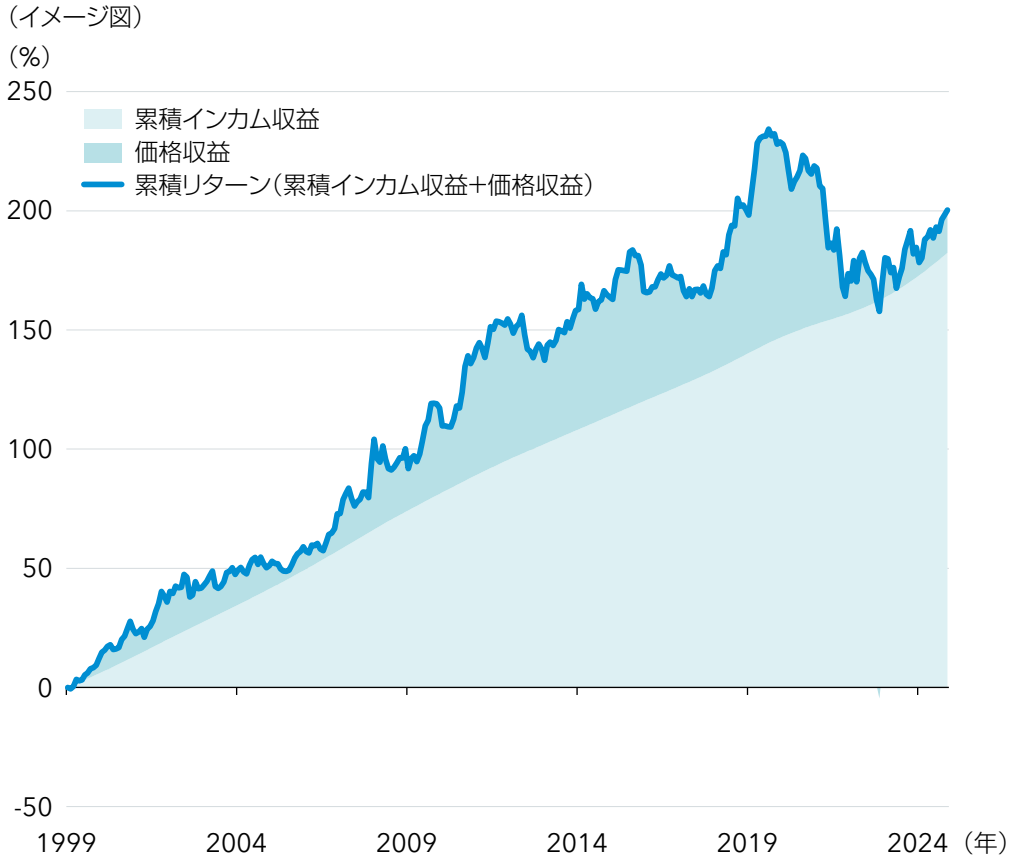
なぜ今、債券なのか？

インカムは裏切らない*

債券投資において
長期のリターンを左右するのは
一時的なキャピタルゲインやロスではなく
インカム収益です。

高水準のインカムの積み上げが
長期での債券運用の鍵といえます。

債券投資の累積リターン要因分解



*債券投資におけるインカムとは、債券から得られる利金のことを指しており、デフォルト等があった際には、受け取れない場合があります。
「インカムは裏切らない」とは、一度受け取ったインカム収益は基本的に減ることはない、ということを表現していますが、投資にはリスクが伴い、収益が保証されるわけではありません。

出所：ブルームバーグの米国国債（7-10年）指数の米ドル建て月次データをもとにブラックロック作成（1999年12月末から2025年10月末）。当該指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

魅力的な債券のインカム収益

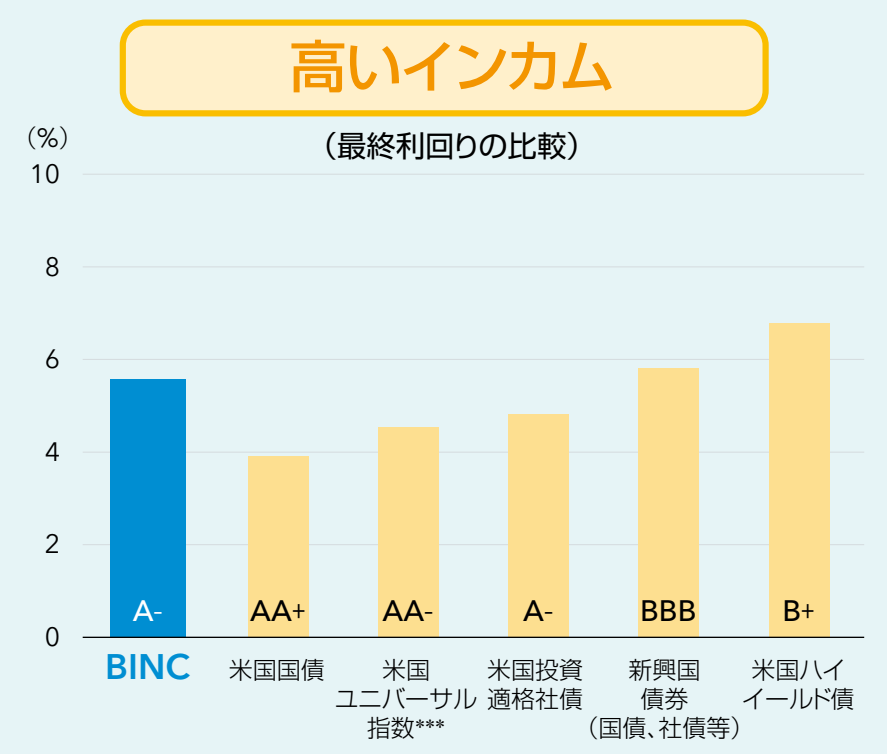
- 債券の利回りは過去と比較しても魅力的な水準まで上昇しており、高いインカム収益が得られる投資環境へと変化しています。
- 債券のインカム収益に着目した投資を行うことで、株式投資等による値上がり益の追求だけでなく、インカム収益という異なるリターン源泉を獲得する機会につながると考えます。

米国10年国債利回り等の推移

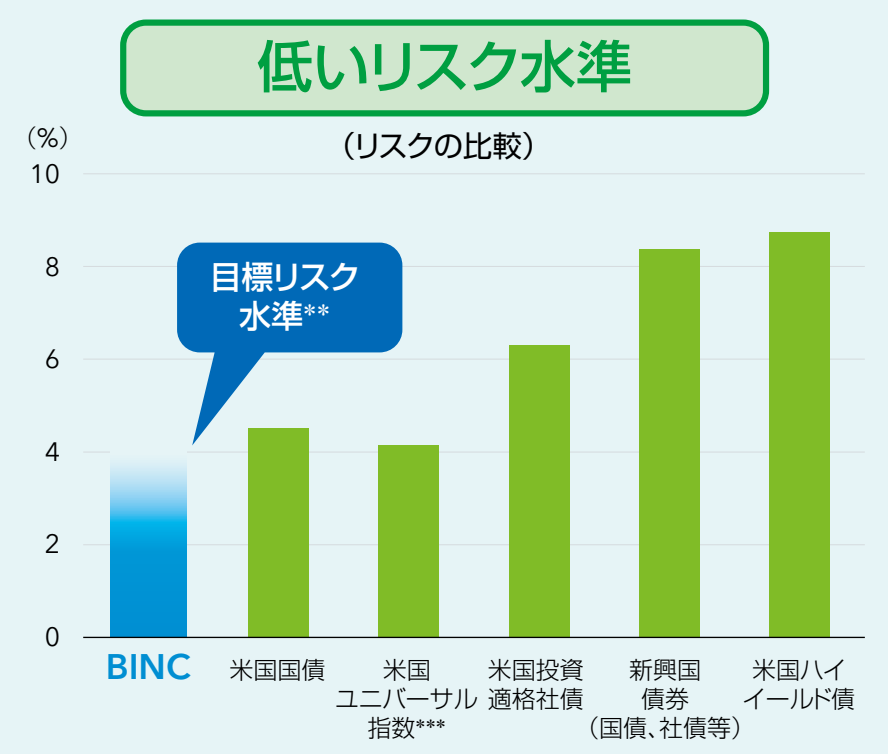
出所：ブルームバーグ。米国10年国債利回りおよび米国政策金利の米ドル建て日次データをもとにブラックロック作成(1999年12月末から2025年10月末)。米国政策金利予想値は、市場が予測する2026～2028年の12月末の米国政策金利水準(予想値は2025年10月末時点)。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

BINC*のポイント

高付加価値のインカム債券



×



* BINCは、当ファンドの主要投資対象ファンドである「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブ ETF」を指します。

** 目標リスク水準は、米国国債や米国ユニバーサル指数など一般的な米国債券のリスク水準と同水準のリスクを目安としてポートフォリオを構築することを目指すという意図で使用しており、市場環境によってはこの水準を上回る可能性があります。

*** 米国ユニバーサル指数は、投資適格格付級の米国の国債、社債、証券化商品などで構成される米国総合指数にハイイールド債などが加わった、より広範な債券資産を表す指標です。

出所：ブルームバーグの各債券指数の米ドル建て月次データおよび指数構成銘柄と格付データをもとにブラックロック作成。「最終利回りの比較」は2025年10月末時点、「リスクの比較」は2003年10月末から2025年10月末の月次騰落率の標準偏差を年率換算。各債券指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。

※BINCおよび各債券指数の格付は、ポートフォリオまたは指数構成銘柄のブルームバーグの格付データを加重平均したもの。BINCの格付は当ファンドの格付ではありません（格付は2025年10月末時点）。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのポイント

1 高いインカム収益を実現するため、“高付加価値のインカム債券”を中心に幅広く投資

2 独自のリスク管理プラットフォーム“Aladdin®”を活用し、徹底した分散投資によりリスクを低減

3 世界最大級の運用会社ブラックロックが運用

当ファンドが投資対象とする BINC とは…

BINCとは、ブラックロック・グループが運用し、米国に上場するアクティブ運用型のETF

「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブETF（以下、BINC）」を指します。

当ファンドは、BINCを主要投資対象とした特化型運用を行うことで、ブラックロック・グループによる債券運用を実質的に享受します。
そのため、ファンドの基準価額はBINCの値動きの影響を大きく受けます。

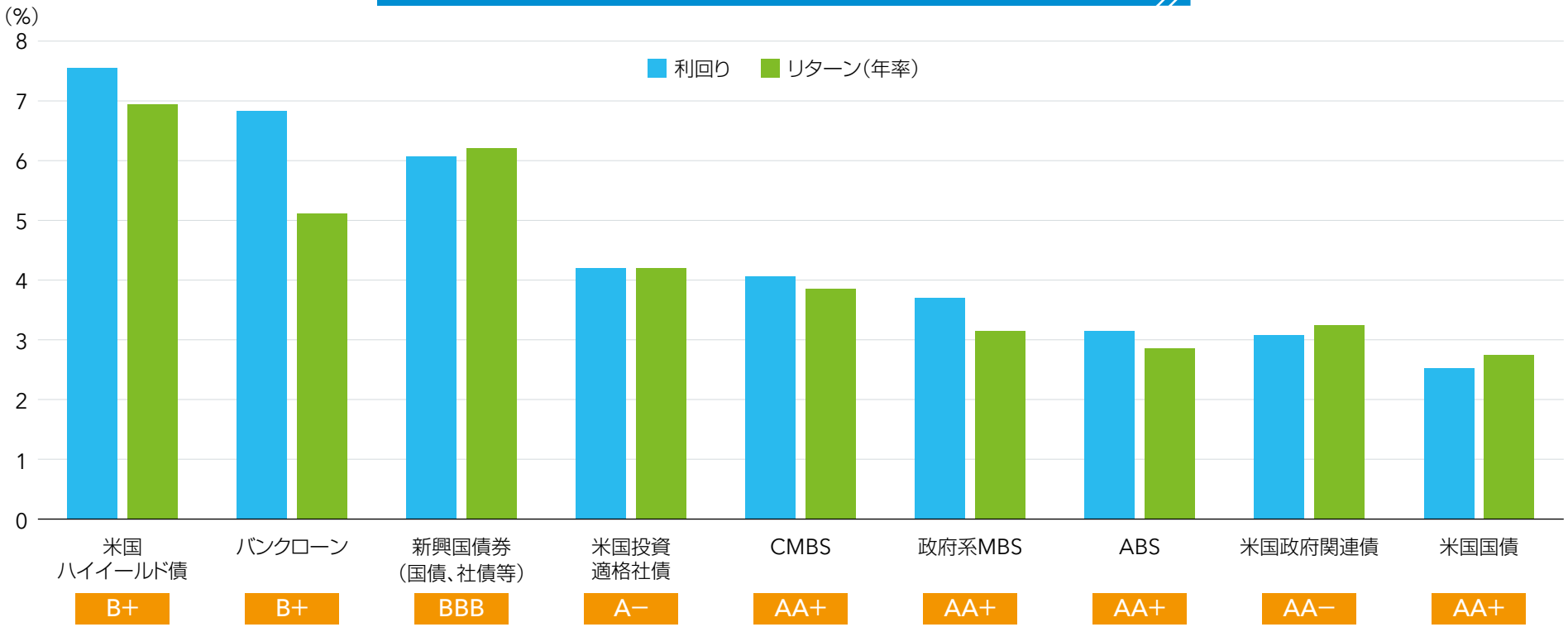
※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドのポイント①

魅力的な債券に投資し、高いインカム収益を追求

- 債券投資では、インカム収益がその後の中長期的なリターンを左右する傾向があります。
  当ファンドは魅力的な債券に投資し、高いインカム収益を追求します。

さまざまな債券の利回りと年率リターンの長期平均値



※利回り：期間中の各月末時点の最終利回りの平均値。
※リターン(年率)：期間中の累積リターンを年率化したもの。

出所：ブルームバーグの各債券指数およびモーニングスターLSTA米国レバレッジド・ローン指数の米ドル建て月次データおよび指数構成銘柄と格付データをもとにブラックロック作成(2003年10月末から2025年10月末)。
各債券指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。
※各債券指数の格付は、ポートフォリオまたは指数構成銘柄のブルームバーグの格付データを加重平均したもの(格付は2025年10月末時点)。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

アクセスが難しい“高付加価値のインカム債券”中心に幅広く投資

- “高付加価値のインカム債券”は、高度で専門的な調査やリスク管理が必要な債券ですが、魅力的なインカム収益を獲得する投資機会が存在するため、BINCではポートフォリオの**8割超**を同債券へ投資します。

イメージ図

目標投資比率

高付加価値のインカム債券

米国ハイイールド債
- 投資適格未満（BB格以下）の社債等
- 信用力が低いため、相対的に高利回りになる傾向

ABS
- 自動車ローンなどを裏付けとして発行される資産担保証券

バンクローン
- 銀行等が行う企業へのローン
- 主にBB格相当以下の企業を対象とする

先進国社債（除く米国）
- 先進国（除く米国）企業が発行する社債

非政府系MBS
- 住宅ローンを裏付けとして発行される資産担保証券で、非政府系機関が発行するもの
- 政府系MBSと比べて信用力が低い分、高利回りになる傾向

CLO
- 複数のバンクローンを裏付けとして発行される資産担保証券

高付加価値のインカム債券のひとつである、証券化商品の解説動画はこちら
↓

※ブラックロックのWEBサイトへ移動します。動画は予告なしに配信終了となる場合があります。

新興国債券（国債、社債等）
- 新興国の政府や企業が発行する債券
- 先進国と比べて信用力が低いため高利回りになる傾向

CMBS
- 商業用不動産ローンを裏付けとして発行される資産担保証券

80%超

一般的な債券

米国国債/政府関連債
- 米国の政府や政府機関等が発行する債券
- 信用力が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向
- 政府関連債はエージェンシー債ともいいます

米国投資適格社債
- 米国企業が発行するBBB格以上の米ドル建て社債
- 信用力が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向

政府系MBS
- 住宅ローンを裏付けとして発行される資産担保証券で、政府系機関が発行するもの

20%未満

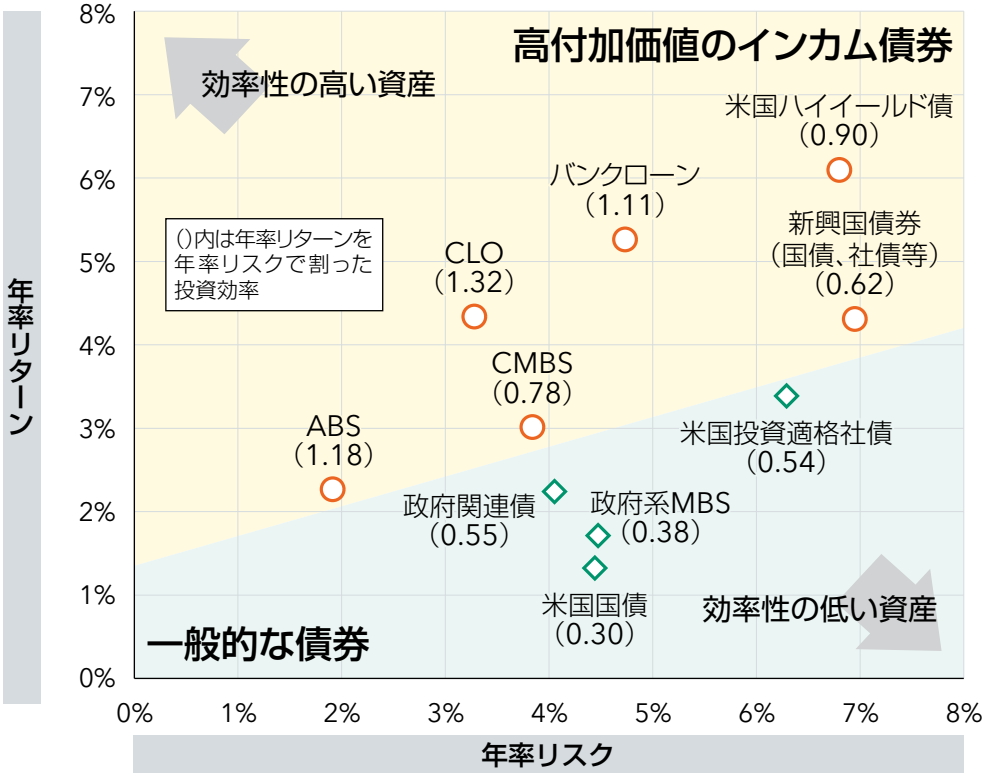
※上記は各債券の概要を説明したものであり、債券の特徴をすべてを説明するものではありません。

ファンドのポイント②

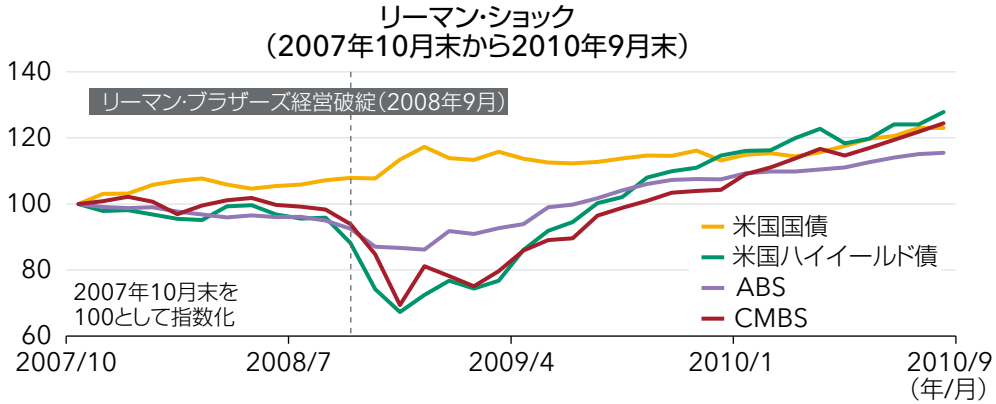
“高付加価値のインカム債券”を分散投資する必要性

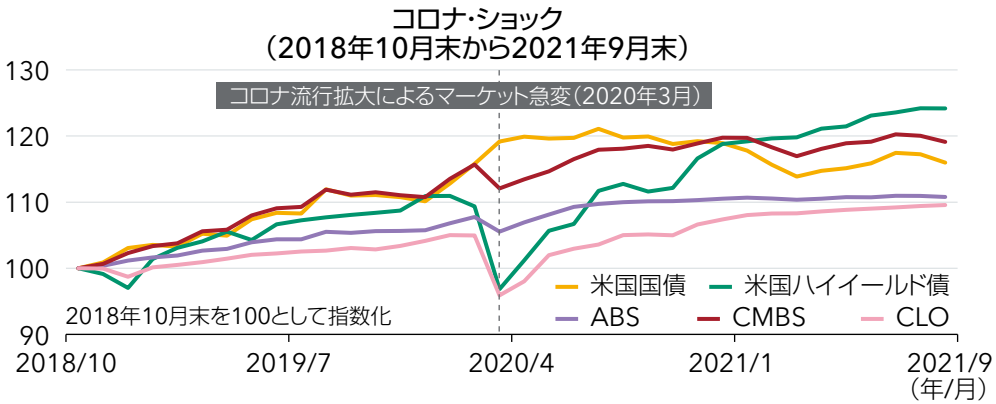
- “高付加価値のインカム債券”はリスク対比リターンが相対的に高い傾向があり、効率的に高いインカム収益を積み上げることが期待されます。
- ただし、そのような特長を持つ“高付加価値のインカム債券”であっても、局面によっては各債券セクターごとに異なる値動きとなっており、分散投資をすることが重要です。

さまざまな債券のリスクとリターン



局面ごとの価格推移





出所：ブルームバーグの各債券指数、モーニングスターLSTA米国レバレッジド・ローン指数、JPモルガンCLOIE指数の月次データをもとにブラックロック作成(2007年10月末から2025年10月末。ただし、CLOは2011年12月末から2025年10月末)。なお、「さまざまな債券のリスクとリターン」は、全ての指数が揃う2011年12月末から2025年10月末にて集計。各債券指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

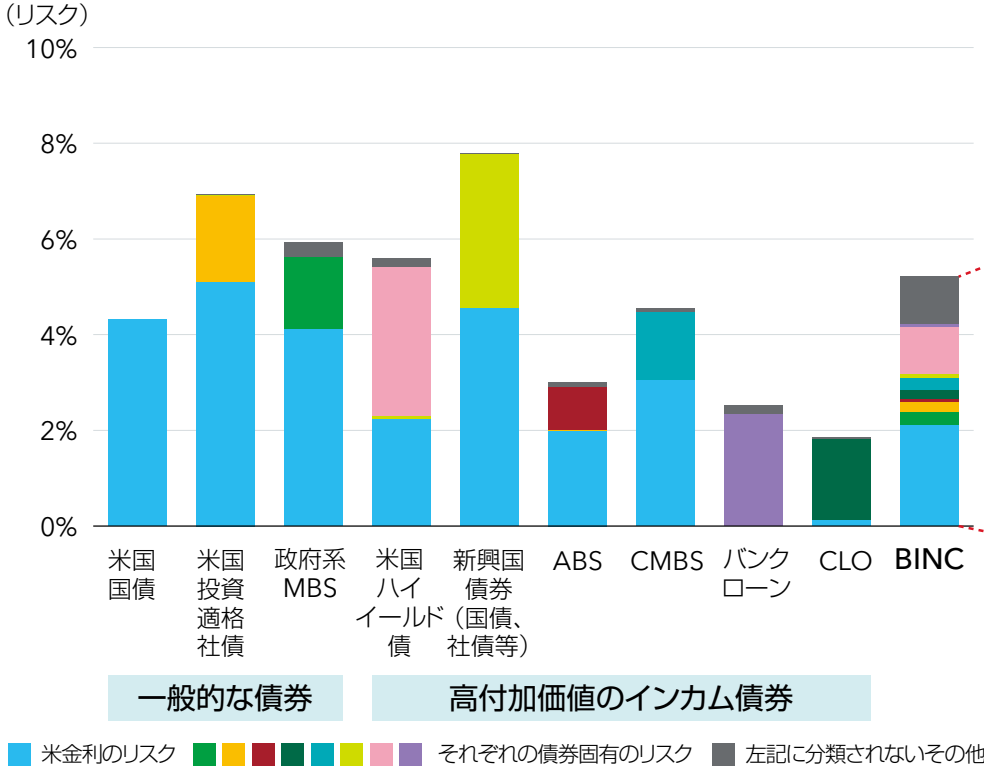
分散投資により、リスクを低減

- 当ファンドでは、リスクを可視化し詳細に把握することができるリスク管理プラットフォーム“Aladdin®”を活用し、運用チーム全員が、債券セクターごとの相関や分散効果などを確認しながら、特定のセクターにリスクが偏らないよう分散投資を徹底することで、インカム収益を確保しつつ、ポートフォリオのリスクの低減を図ります。

※以下は、一定の条件（期間･銘柄構成等）のもとで試算したシミュレーションです。

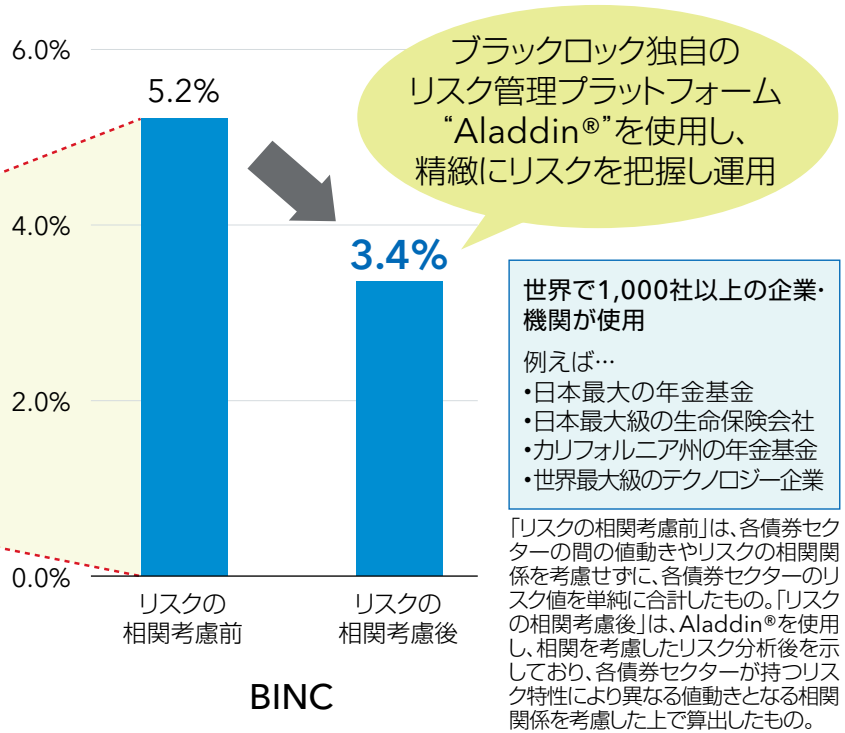
債券セクターごとのリスク値とリスク特性の内訳

債券には、それぞれのセクターごとに金利リスク以外の
多種多様なリスクがあり、債券ごとにその割合も異なります。



分散の効果：リスクの低減

異なる特性を持った債券資産を適切に
組み合わせることで全体のリスクを大きく抑制



世界で1,000社以上の企業･機関が使用

例えば…
- 日本最大の年金基金
- 日本最大級の生命保険会社
- カリフォルニア州の年金基金
- 世界最大級のテクノロジー企業

「リスクの相関考慮前」は、各債券セクターの間の値動きやリスクの相関関係を考慮せずに、各債券セクターのリスク値を単純に合計したもの。「リスクの相関考慮後」は、Aladdin®を使用し、相関を考慮したリスク分析後を示しており、各債券セクターが持つリスク特性により異なる値動きとなる相関関係を考慮した上で算出したもの。

出所：ブルームバーグの各債券指数、モーニングスターLSTA米国レバレッジド･ローン指数、JPモルガンCLOIE指数の米ドル建て指数の構成銘柄のデータを使用。各債券のリスク特性は、ブラックロックのリスク分析ツールを使用し、過去166ヶ月（2012年1月から2025年10月の月次データ）におけるポートフォリオが持つリスクを米金利の変動によって影響を受ける部分とそれ以外の要因部分とに分けて表示したもので、一般的な各債券の実績データをリスク分解し過去の実績として表示する方法とは異なります（2025年10月末、年率換算）。各債券指数については、後述の「本資料で使用したデータについて」をご参照ください。
※当リスクは、過去の値動き等を分析し想定されるリスクを可視化したものであり、実績値ではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

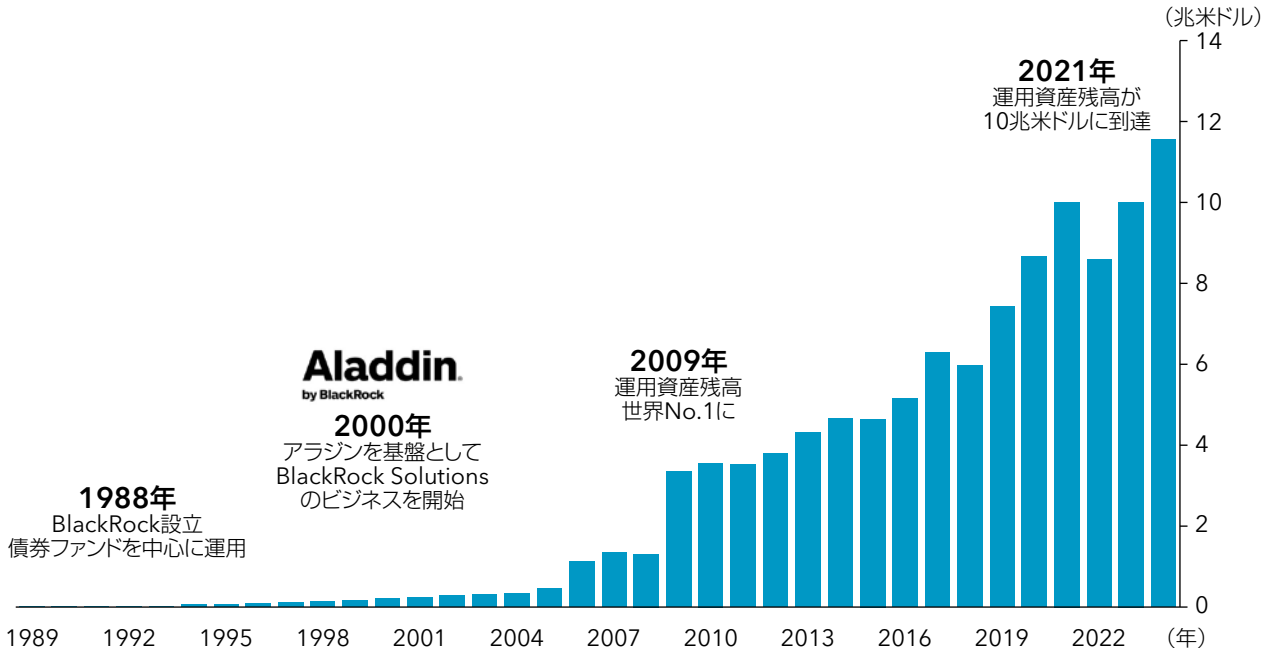
ファンドのポイント③

世界最大級の運用会社ブラックロックが運用

- ブラックロックは、2025年9月末時点で、運用資産残高約13.5兆米ドル（約1,988兆円)を持つニューヨークを本拠とする世界最大の運用会社です。
- 株式や債券など伝統的なアクティブ戦略からオルタナティブ、サステナビリティ、インデックス、リスク管理プラットフォームなど広範なソリューションを提供しています。

2025年9月末　適用レート：WM ロイター 1米ドル=147.69円

ブラックロック創業来の運用資産残高推移



出所：Pensions & Investment"s The world's largest 500 asset managers- A Thinking Ahead Institute and Pensions & Investments joint study- " as of Dec. 31, 2024 ブラックロック円換算レート:1米ドル=157.160円（WMロイター、2024年12月末時点）注意事項:このランキング情報は、2024年12月31日現在のグローバルの資産運用残高11.55兆米ドルに基づいて作成されたもので、2025年11月10日に公開されております。
ランキングに関する情報の転載は許可が必要です。Pensions & Investments. copyright.

運用資産残高
1,988兆円

運用資産残高 世界 NO.1

2024年世界の運用機関資産残高ランキング

順位	運用会社	資産残高
1	ブラックロック	1,815兆円
2	バンガード･グループ	1,588兆円
3	フィデリティ･インベストメンツ	868兆円
4	ステート･ストリート･インベストメント･マネジメント	741兆円
5	J.P. モルガン･チェース	636兆円

＊ニューヨークにある本社の写真

BINCの運用チーム

- ブラックロックのファンダメンタル債券運用プラットフォームは、特性の異なる“幅広い”債券セクターをカバーする“専門性”の高い200名超のプロフェッショナルで構成され、約480兆円の債券運用戦略を世界中のお客さまへ提供しています。

イメージ図

ファンダメンタル債券運用プラットフォーム

グローバル・マクロ	米国地方債	CMBS
米国投資適格社債	米国ハイイールド債	欧州クレジット
非政府系MBS	ABS	CLO
アジア・クレジット	政府系MBS	新興国債券

各債券ごとに専門のチームを有し、
総勢200名超のメンバーが、幅広い債券をリサーチ

BINCの運用チーム

リスク管理プラットフォーム“Aladdin®”により
メンバーが同じ目線でポートフォリオの状況を把握

Aladdin®

出所:ブラックロック
2025年9月末現在

BINCの運用責任者

“小さな勝ちをたくさん積み重ねる”

ブラックロックグローバル債券
最高投資責任者(CIO)

リック・リーダー

運用経験:38年

運用責任者
リックリーダーからの
メッセージ動画等を公開

※ブラックロックのWEBサイトへ移動します。動画は予告なしに配信終了となる場合があります。

- 外部では、米国Alphabet/Google 社の投資諮問委員会およびスイスのUBS研究諮問委員会の委員を務める
- 過去には、米財務省国債諮問委員会メンバー及び副議長、ニューヨーク連邦準備銀行インベストメント・アドバイザー・コミッティーのメンバー等を歴任

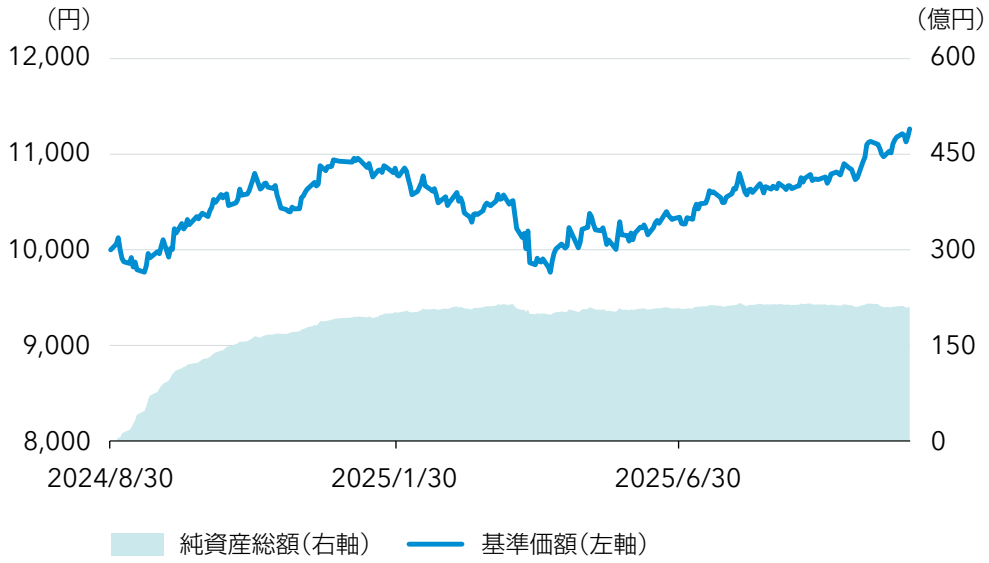
主運用者の受賞歴

- 2013年　Fixed Income Analysts Society「Hall of Fame」
- 2015年　Institutional Investor社「グローバル・アンコンストレインド・フィクストインカム・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」
- 2023年　モーニングスター「アウトスタンディング・ポートフォリオ・マネージャー」

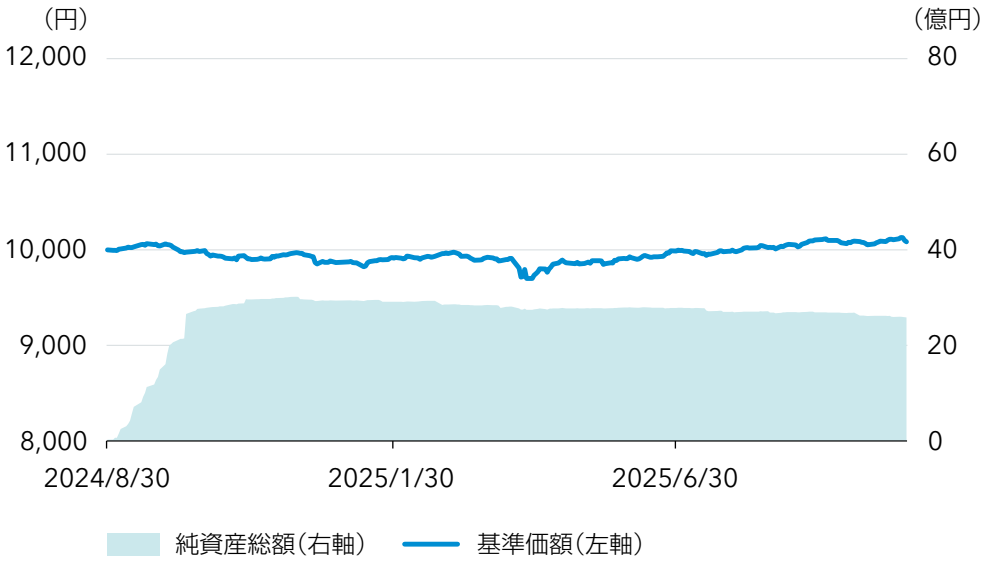
※上記はBINCならびに特定のファンドに対する受賞ではありません。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

当ファンドの運用状況<2025年10月末時点>

基準価額の推移（為替ヘッジなし/資産成長型）



基準価額の推移（限定為替ヘッジあり/資産成長型）



2024年8月30日（ファンド設定日）～2025年10月31日（日次）
※基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

ファンドデータ（資産成長型）

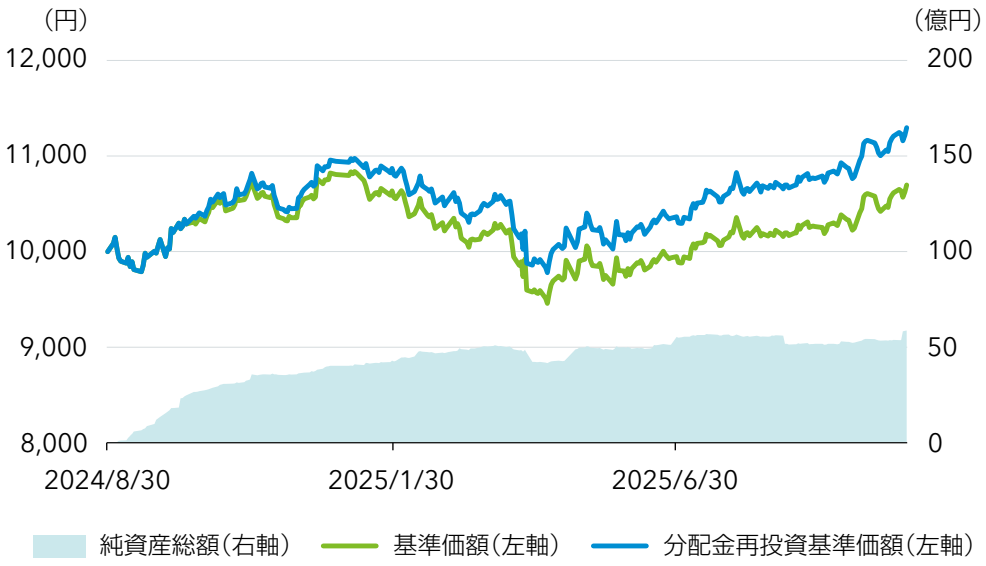
	為替ヘッジなし	限定為替ヘッジあり
基準価額：	11,265円	10,084円
総資産総額：	210.68億円	25.85億円
ファンド設定日：	2024年8月30日	

税引前分配金（1万口当たり）（資産成長型）

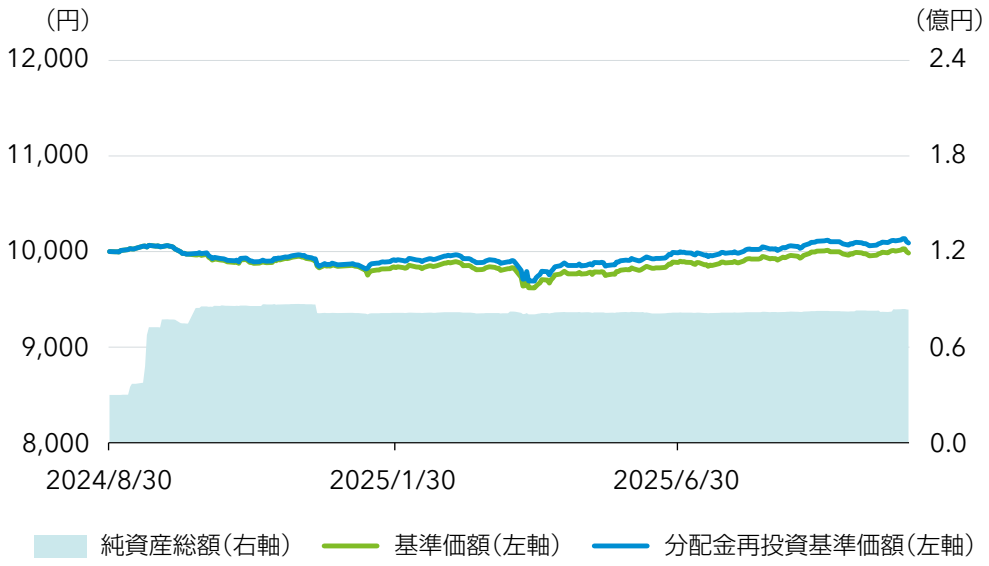
		為替ヘッジなし	限定為替ヘッジあり
分配金累計額		0円	0円
第1期	2024年10月15日	0円	0円
第2期	2025年 4月15日	0円	0円
第3期	2025年10月15日	0円	0円

2025年10月31日時点
※上記の運用実績は、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の値です。

基準価額の推移（為替ヘッジなし/実績分配型）



基準価額の推移（限定為替ヘッジあり/実績分配型）



2024年8月30日（ファンド設定日）～2025年10月31日（日次）
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

ファンドデータ（実績分配型）

	為替ヘッジなし	限定為替ヘッジあり
基準価額：	10,698円	9,985円
総資産総額：	58.73億円	0.84億円
ファンド設定日：	2024年8月30日	

税引前分配金（1万口当たり）（実績分配型）

		為替ヘッジなし	限定為替ヘッジあり
分配金累計額		561円	103円
第9期	2025年 6月16日	34円	0円
第10期	2025年 7月15日	35円	2円
第11期	2025年 8月15日	36円	0円
第12期	2025年 9月16日	35円	3円
第13期	2025年10月15日	33円	0円

2025年10月31日時点
※上記の運用実績は、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。
※基準価額および分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の値です。

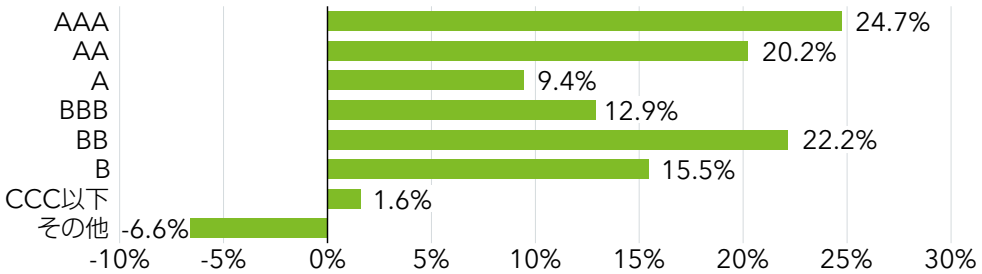
主要投資対象ファンド BINC

ポートフォリオの状況（2025年10月末現在）

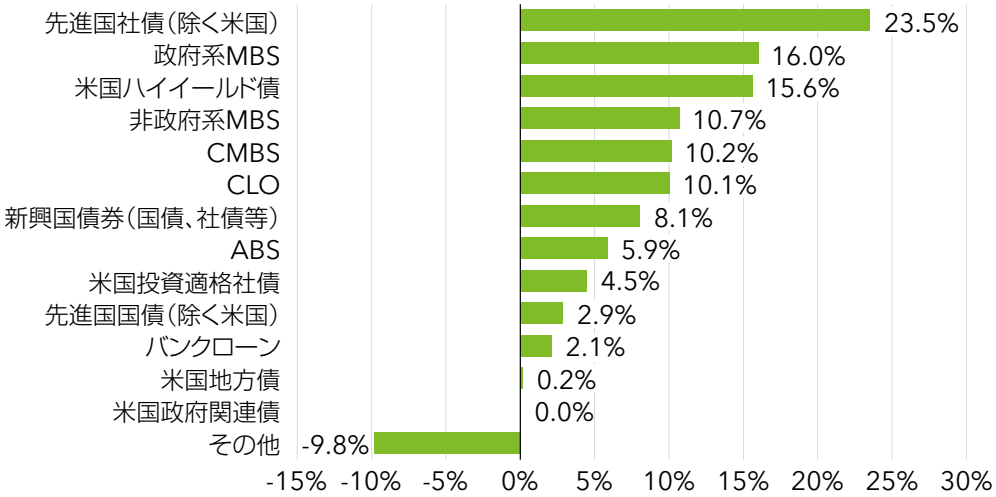
特性値

平均格付*1	A－
実質利回り*2	6.0%
平均最終利回り*3	5.6%
平均デュレーション	4.3年
組入銘柄数	3,930銘柄

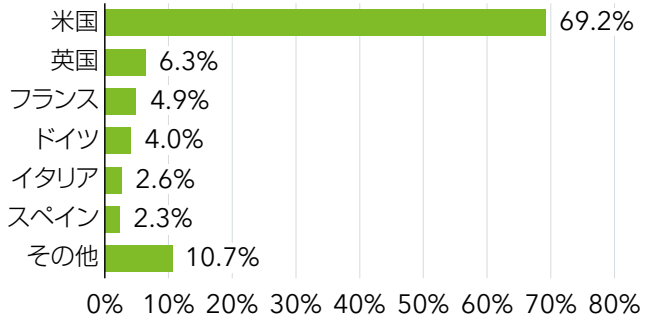
格付別配分



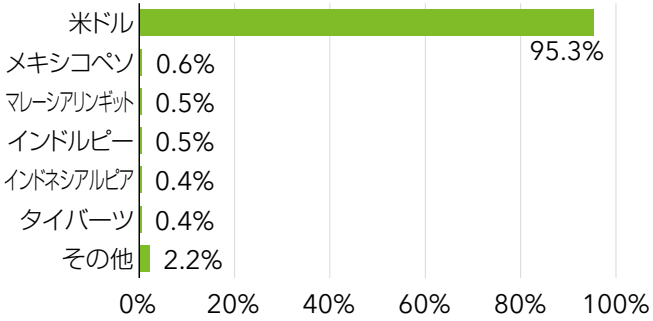
債券セクター別配分



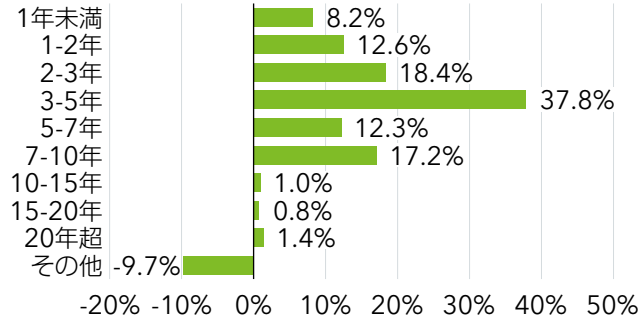
国別配分



通貨別配分*4



残存期間別配分



出所：ブラックロック。ウェイトは全て時価総額ベース。構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない、あるいは合わない場合があります。「その他」にはキャッシュ、キャッシュ同等、デリバティブ、無格付け銘柄などが含まれます。各グラフはそれぞれ異なる属性で集計しているため、各グラフの「その他」は同一とならないことがあります。

*1 平均格付は、当ファンドおよび主要投資対象ファンド BINCに係る信用格付ではありません。 *2 為替ヘッジプレミアム等その他利益を考慮した利回り *3 組入銘柄の最終利回りの平均

*4 主要投資対象ファンドBINCの為替ヘッジ後通貨別配分です。

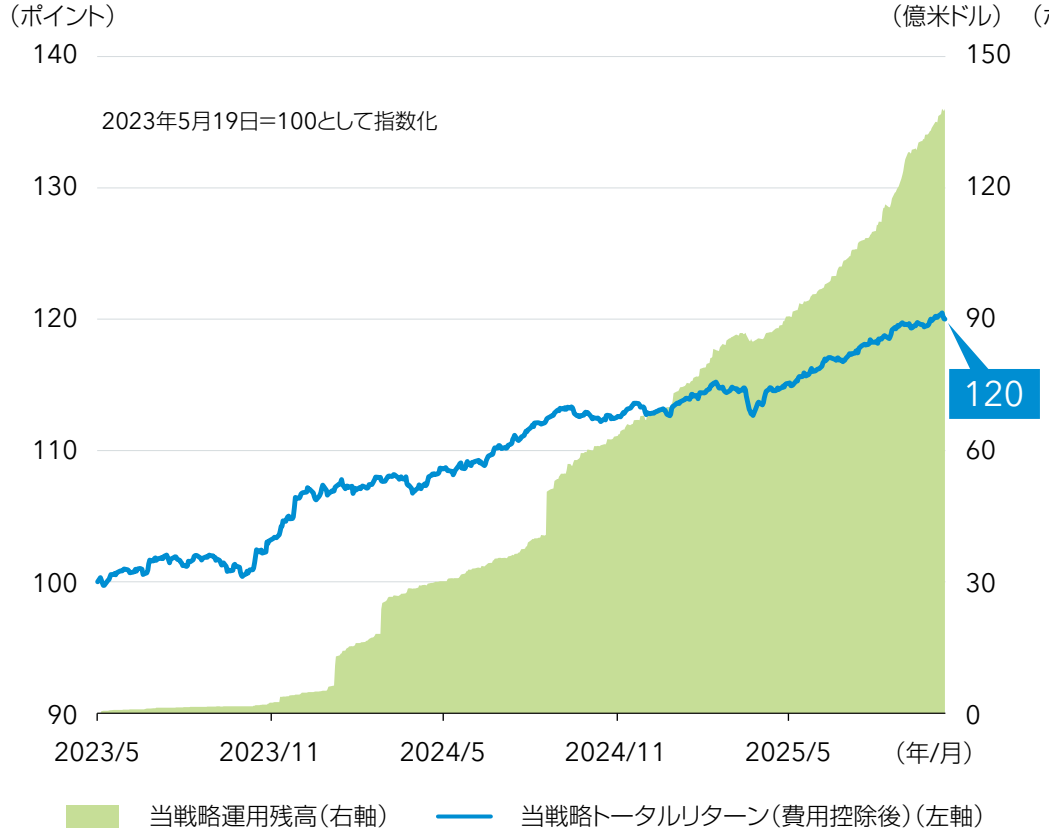
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用実績と残高推移

- BINCは、2023年5月19日の設定後、約2年半で運用残高約2兆1,000億円を突破しています。

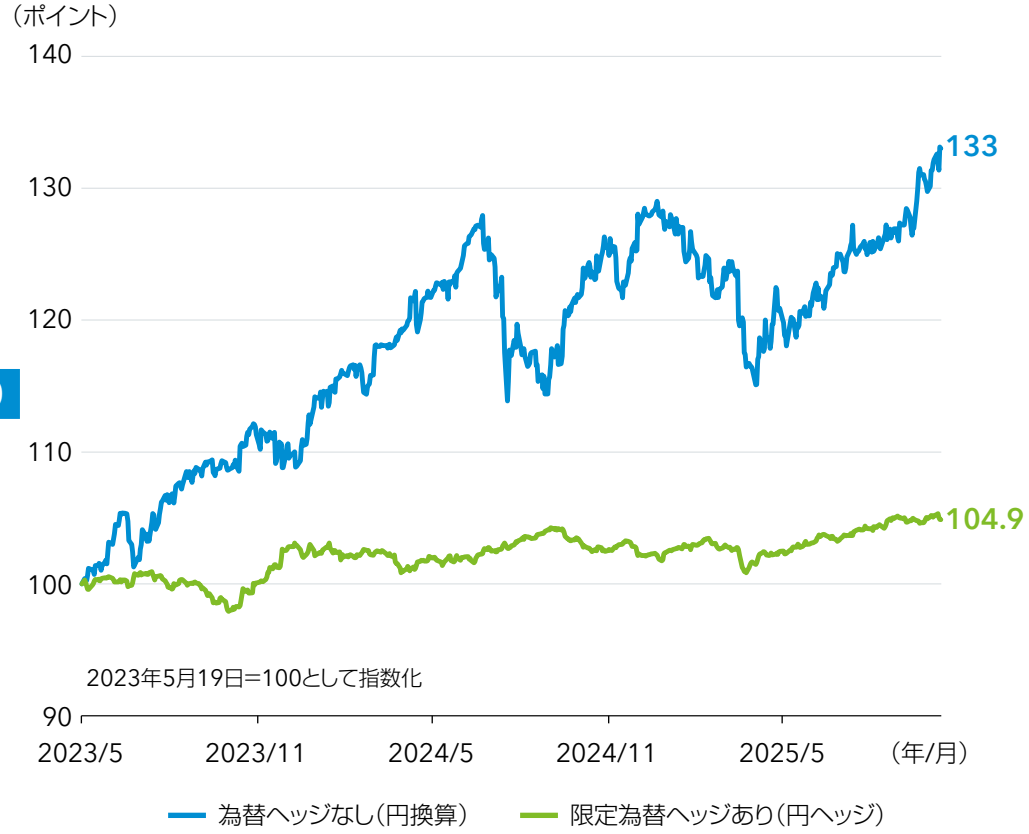
下記は、BINCの過去の実績をもとに算出したパフォーマンスであり、当ファンドの実際の運用実績ではありません。また、当ファンドの運用成果を示唆･保証するものではありません。

運用実績と残高推移



出所：2023年5月19日から2025年10月末までの日次データをもとにブラックロックが作成。米ドルベース。国内投資信託の信託報酬（年0.484%）相当額を控除後。為替レートは1米ドル=153.99円（2025年10月末）を用いて円換算。

（ご参考）日本円換算した実績（為替ヘッジなし／限定為替ヘッジあり）



出所：ブルームバーグ。2023年5月19日から2025年10月末までの日次データをもとにブラックロックが作成。国内投資信託の信託報酬（年0.484%）相当額を控除後。なお、米ドル-日本円の為替ヘッジコストは、ブルームバーグが指数値を算出する際に使用している実績値を使用し、限定為替ヘッジ（円ヘッジ）のパフォーマンスを試算。

BINCは、当ファンドの主要投資対象ファンドである「iシェアーズ　フレキシブル･インカム･アクティブ ETF」を指します。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>について

<限定為替ヘッジあり>の場合

原則として保有する米ドル建て上場投資信託証券の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

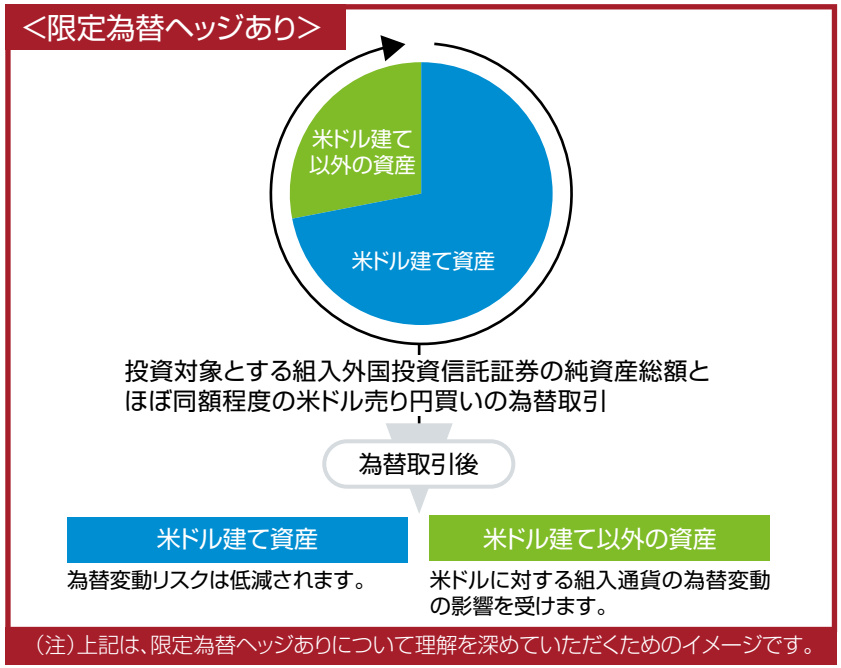
■ 実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する該当通貨の為替変動の影響を受けます。そのため、為替変動リスクの低減効果は、米ドル建て資産に限定されます。

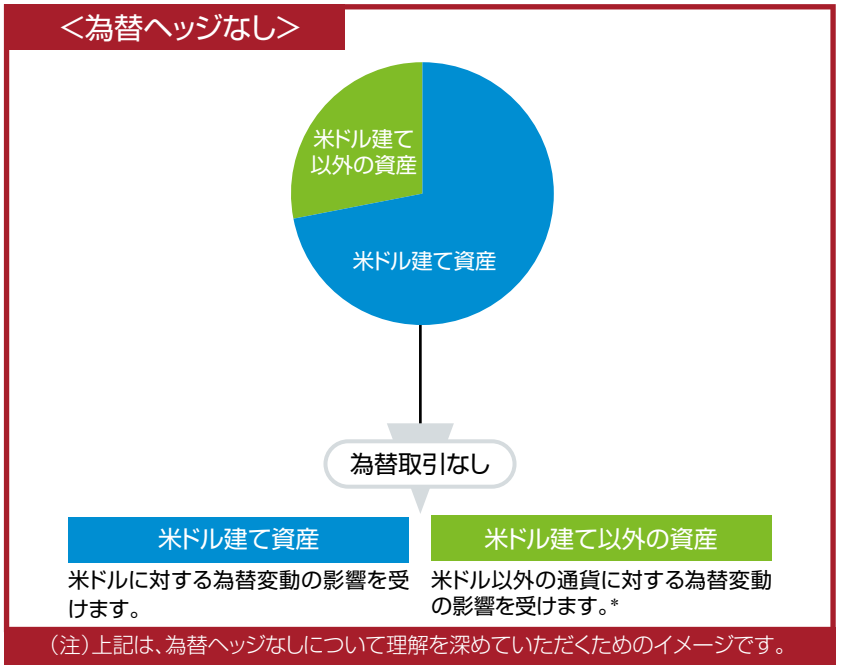
■ 為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなし>の場合

原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>のイメージ図

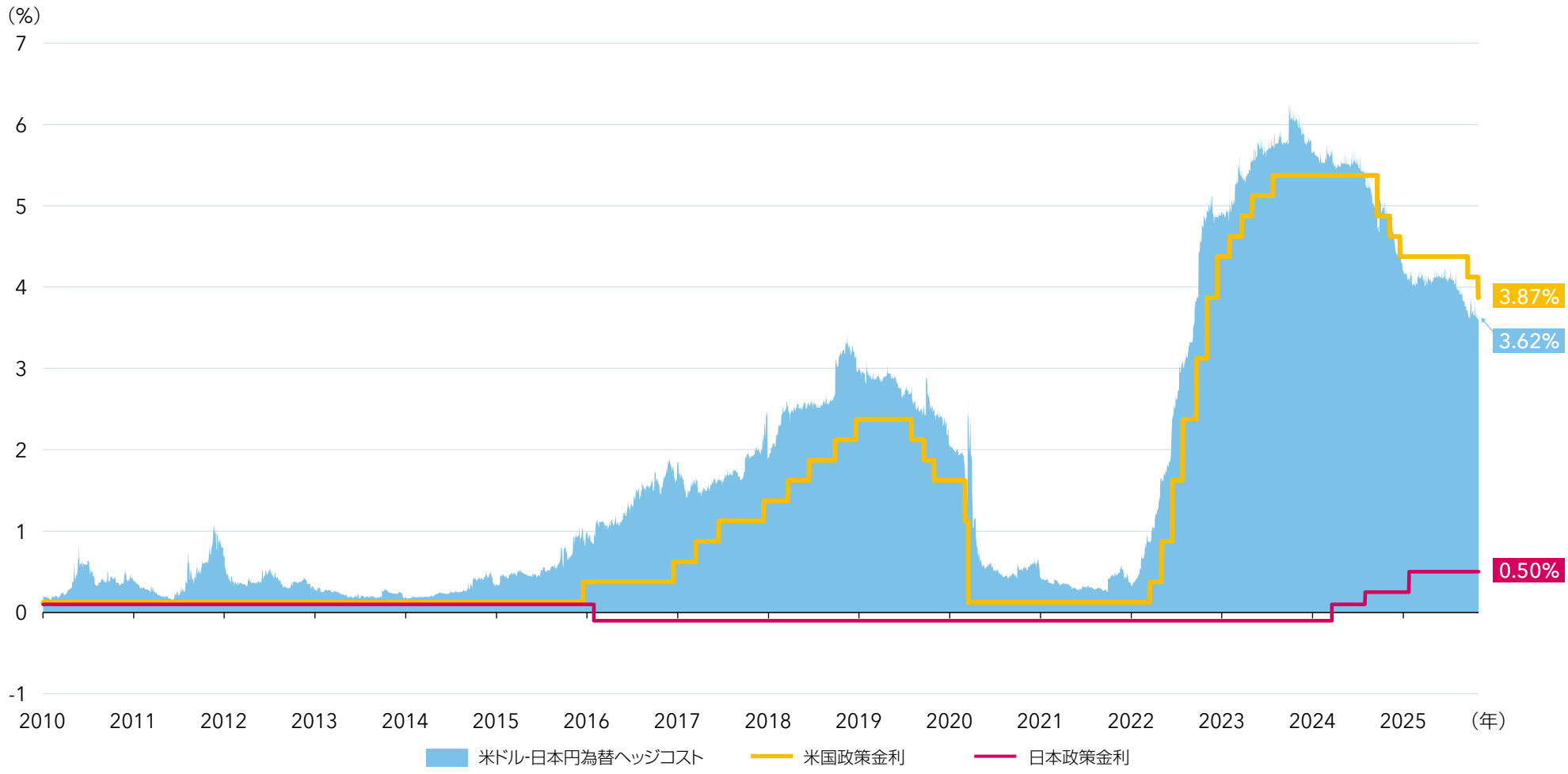




＊円で保有している部分について、為替変動リスクはありません。

米ドル - 日本円の為替ヘッジコストの推移

米国はインフレ圧力の粘り強さから政策金利を高水準に据え置いてきたことでインフレ鎮静化の兆しが見え始めている一方、日本はマイナス金利政策を解除し金融政策の正常化を模索しています。日米の金融政策の違いから、今後数年は日米の金利差は縮小する方向性が見込まれており、米ドル-日本円の為替ヘッジコストも低下することが予想されています。



出所：ブルームバーグをもとにブラックロック作成。2025年10月末時点。(2010年1月1日から2025年10月31日、日次データ)
※上記は市場データを用いた試算であり、実際の運用に基づくものとは異なります。上記は作成日時点のデータをもとに作成しており、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ブラックロック・グループが運用する米ドル建ての「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブETF」への投資を通じて、世界の様々な債券（デリバティブを含む）に投資を行い、長期的なインカム収益の最大化および値上がり益の獲得をめざします。

※当ファンドから直接短期の債券に投資を行う場合があります。

■「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブ ETF」への投資割合は、原則として、高位を維持します。

※当該ETFは米国の証券取引所に上場され、日々取引が行われています。

当ファンドは特化型運用を行います。
一般社団法人投資信託協会は、信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
当ファンドは、「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブ ETF」（以下「当該ETF」といいます。）に投資を行い、当該ETFへの投資割合は高位を維持します。
したがって、当ファンドは、当該ETFの影響を大きく受け、当該ETFが上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。

＊寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

■「iシェアーズ　フレキシブル・インカム・アクティブ ETF」の概要

※当該ETFはアクティブ運用型のETFであり、一般的なインデックス運用型のETFのように、特定の指数への連動を目指すETFではありません。

形態	米国籍 上場投資信託証券（米ドル建て）
投資目的 および 投資態度	・当ファンドは、長期的なインカム収益の最大化および値上がり益の獲得をめざします。 ・主として世界（新興国含む）の国債、地方債、エージェンシー債、政府系MBS、投資適格社債、ハイイールド社債、ローン、証券化商品などに投資を行います。 ・原則として、米国籍の投資適格社債、米国債、米国エージェンシー債、米国MBSへの投資上限はファンドの資産の20%以下とします。 ・非投資適格に相当する資産への投資にあたっては、上限を設けず投資することができます。 ・原則として、ポートフォリオの平均デュレーションは1-5年に保ちます。 ・リスクの低減やリターンの向上を目的として、デリバティブ取引やショート（売り建て）ポジションを活用することができます。 ・ETFに投資することができます。
管理報酬	年率0.50%以内
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

※上記は本書作成日現在のものであり、随時変更となる場合があります。

2 当ファンドには、為替ヘッジ方針および決算頻度の違いにより、以下の4ファンドがあります。

ファンド	為替ヘッジ方針	決算頻度
（為替ヘッジなし/資産成長型）	為替ヘッジを行いません。	年2回
（限定為替ヘッジあり/資産成長型）	米ドル・日本円の為替ヘッジを行い、米ドル・日本円間での為替リスクの低減を図ります。	
（為替ヘッジなし/実績分配型）	為替ヘッジを行いません。	年12回 （毎月）
（限定為替ヘッジあり/実績分配型）	米ドル・日本円の為替ヘッジを行い、米ドル・日本円間での為替リスクの低減を図ります。	

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

3 原則として、年2回または毎月、決算を行います。

■ 資産成長型のファンド（（為替ヘッジなし/資産成長型）および（限定為替ヘッジあり/資産成長型））

- 決算は毎年4月および10月の15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）の年2回です。
- 信託財産の成長に資するため、分配を抑制することを基本とします。

＊基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。

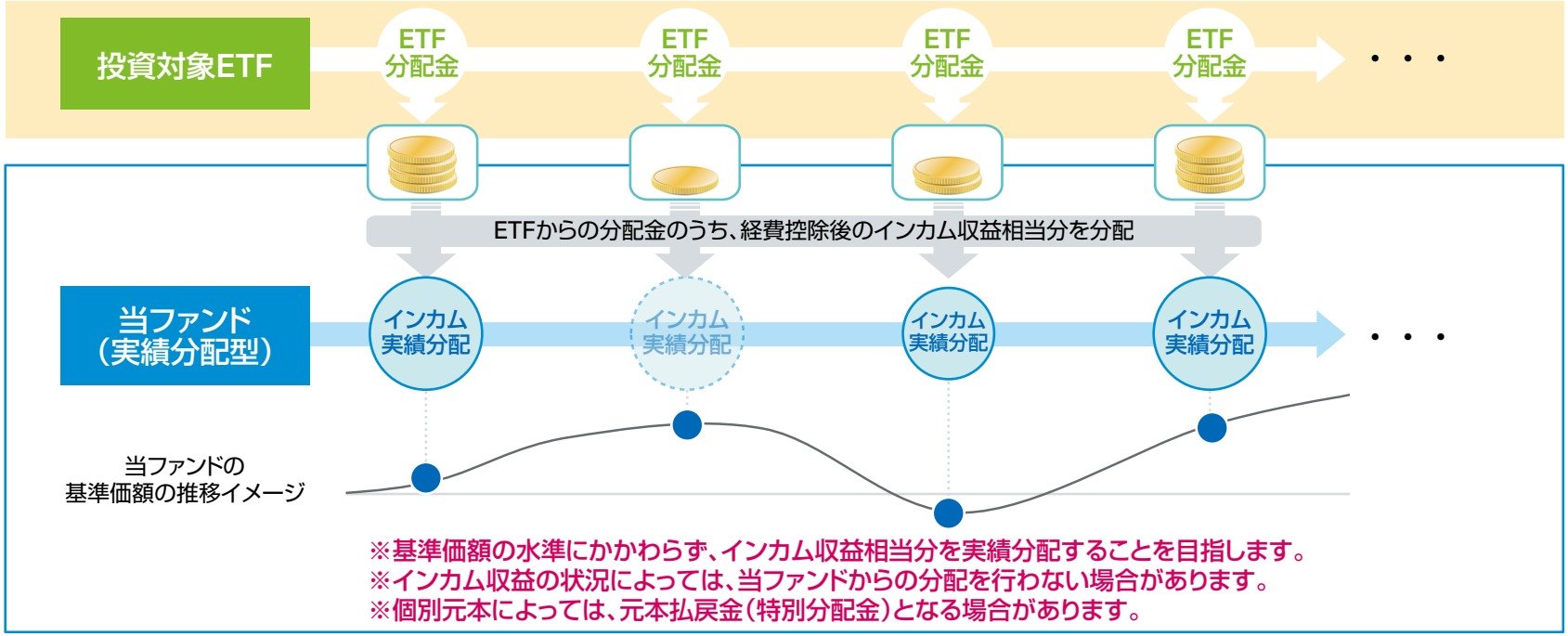
■ 実績分配型のファンド（（為替ヘッジなし/実績分配型）および（限定為替ヘッジあり/実績分配型））

- 決算は毎月15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）の年12回です。
- 当ファンドの主要投資対象ETFからの分配金のうち、経費控除後のインカム収益相当分を実績分配することを基本とします。

＊毎月の分配金額は増減することがあります。

当ファンドの実績分配型のイメージ図

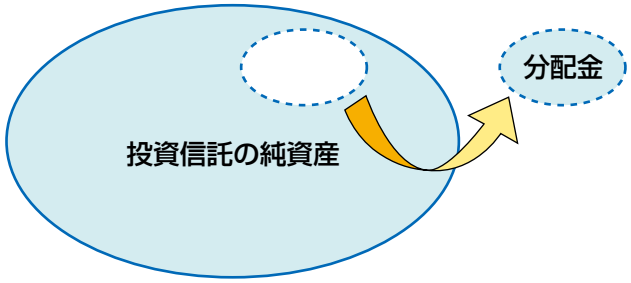
- 主要投資対象ETFからの分配金のうち、経費※1控除後のインカム収益相当分の分配を目指します。
  ETFからの分配金は毎月変動するため、当ファンドの分配金も変動します※2。
  ※1 経費とは、信託報酬やヘッジコスト等のことを指します。
  ※2 ETFからの分配金水準によっては当ファンドから分配金が支払われない場合もあります。
- また、当ファンドは主要投資対象ETFからの分配金の一部を分配金としてお支払いするため、基準価額の水準にかかわらず分配を目指します。



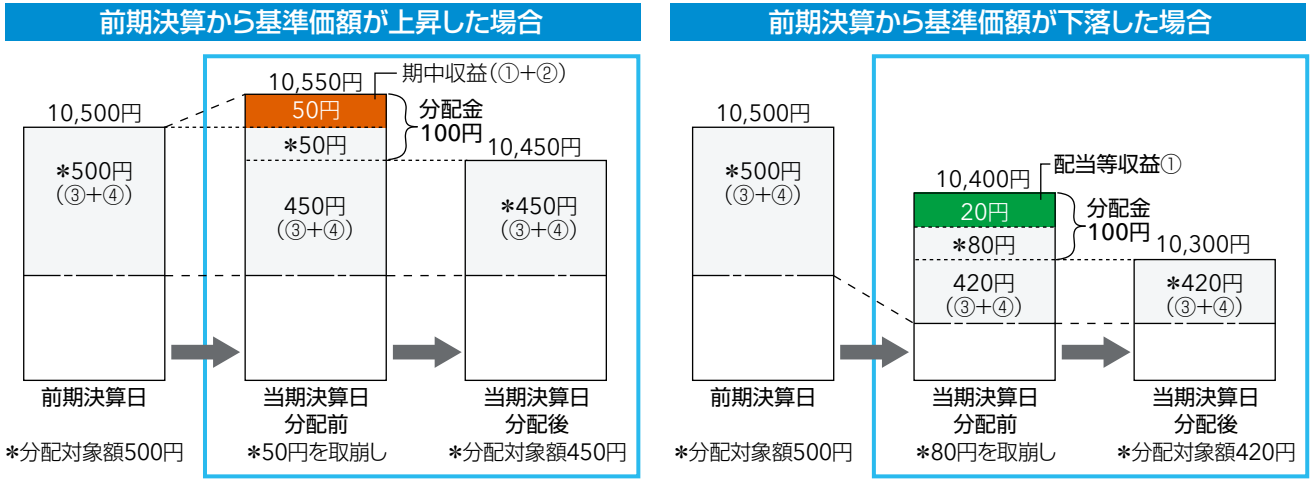
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



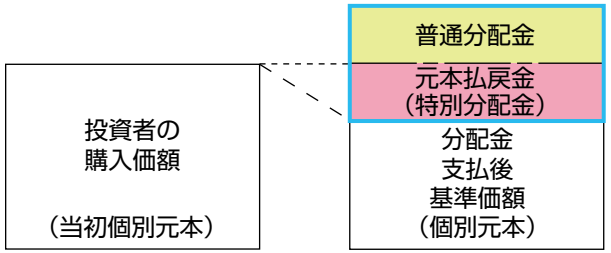
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

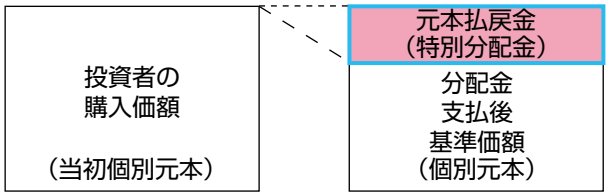
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より計算期間中の基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配方針

決算頻度が年2回のファンドは、原則として4月15日と10月15日（休業日の場合は翌営業日）に、決算が年12回（毎月）のファンドは、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

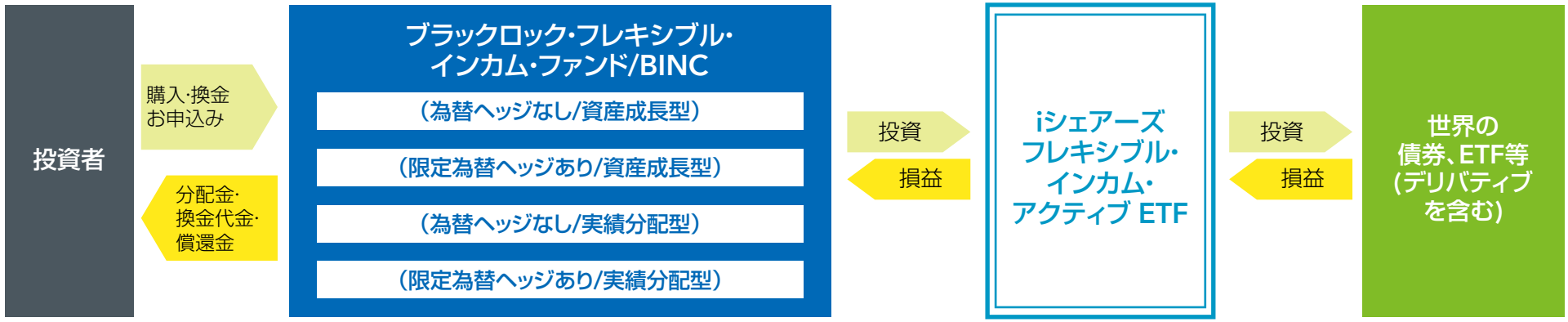
■ 経費控除後の繰越分を含めた利子･配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とします。

■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み



※ 当ファンドから直接短期の債券に投資を行う場合があります。

お申込みメモ

（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込みの場合）

購入単位	<分配金受取りコース>　（新規申込）1万口以上1万口単位　（追加申込）1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>　（新規申込）1万円以上1円単位　（追加申込）1万円以上1円単位 （スイッチングの場合）　1万円以上1円単位（全額の場合は1円以上1円単位）
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入の申込期間	原則として、申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入･換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入･換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、ファンドが投資対象とする上場投資信託の取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入･換金の受付を中止･取消しする場合があります。
信託期間	2034年10月13日まで（設定日:2024年8月30日）
繰上償還	各ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または各ファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	（資産成長型）4月15日および10月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）　（実績分配型）毎月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社と投資者との間の契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、各コース間で無手数料でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には換金時と同様に税金をご負担いただきます。

※購入･換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

ファンドの費用

（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	5,000万円未満	5,000万円以上5億円未満	5億円以上
分配金受取りコース　お申込代金に応じて	2.20%（税抜2.00%）	1.65%（税抜1.50%）	0.55%（税抜0.50%）
分配金再投資コース　お申込金額に応じて			

お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。
※別に定める場合はこの限りではありません。

【ご注意ください】
<分配金受取りコースの購入時手数料>
購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。
例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が2.20%（税込）とすると、購入時手数料＝100万口×10,000円÷10,000×2.20%＝22,000円となり、合計1,022,000円をお支払いいただくこととなります。
<分配金再投資コースの購入時手数料>
購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。
例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

【実質的な負担】
ファンドの実質的な運用管理費用（A+B）は、年0.984%（税抜0.94%）以内となります。なお、ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があり、その場合別途管理報酬がかかります。

（A）ファンドの純資産総額に対して年0.484%（税抜0.44%）の率を乗じて得た額
※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（B）ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る運用管理費用等
ファンドが投資する上場投資信託の純資産総額に対して年0.50%以内が管理報酬としてかかります。
※2025年9月末現在　年0.40%となっています。
ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があり、その場合別途管理報酬がかかりますが、その銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

その他の費用・手数料

目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。
ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る保管報酬、事務処理に要する諸経費等が当該投資対象ファンドから支払われます。また、有価証券の貸付を行った場合は、信託財産の収益となる品貸料の2分の1（100分の50）相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。
※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

お申込みメモ

（三井住友銀行の投資信託口座でお申込みの場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入の申込期間	原則として、申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入･換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入･換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、ファンドが投資対象とする上場投資信託の取引停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入･換金の受付を中止･取消しする場合があります。
信託期間	2034年10月13日まで（設定日:2024年8月30日）
繰上償還	各ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または各ファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	（資産成長型）4月15日および10月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）　（実績分配型）毎月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社と投資者との間の契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
スイッチング	「為替ヘッジなし/資産成長型」、「限定為替ヘッジあり/資産成長型」、「為替ヘッジなし/実績分配型」、「限定為替ヘッジあり/実績分配型」の間でスイッチング可能

※購入･換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

ファンドの費用

（三井住友銀行の投資信託口座でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額

購入代金	5,000万円未満	5,000万円以上5億円未満	5億円以上
手数料率	2.20%（税抜2.00%）	1.65%（税抜1.50%）	0.55%（税抜0.50%）

※スイッチング手数料はかかりません。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

【実質的な負担】
ファンドの実質的な運用管理費用（A+B）は、年0.984%（税抜0.94%）以内となります。なお、ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があり、その場合別途管理報酬がかかります。

（A）ファンドの純資産総額に対して年0.484%（税抜0.44%）の率を乗じて得た額
※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（B）ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る運用管理費用等
ファンドが投資する上場投資信託の純資産総額に対して年0.50%以内が管理報酬としてかかります。
※2025年9月末現在　年0.40%となっています。
ファンドが投資対象とする上場投資信託において、別途上場投資信託等を組入れる場合があり、その場合別途管理報酬がかかりますが、その銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

その他の費用・手数料

目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。
ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。ファンドが投資対象とする上場投資信託に係る保管報酬、事務処理に要する諸経費等が当該投資対象ファンドから支払われます。また、有価証券の貸付を行った場合は、信託財産の収益となる品貸料の2分の1（100分の50）相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。
※その他の費用･手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用･手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

本資料に関してご留意いただきたい事項／使用したデータについて

本資料に関してご留意いただきたい事項

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

- 本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック･ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。
- 当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当ファンドを取得される場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料はブラックロック･ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料･データ等により作成いたしましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証･約束するものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料で使用したデータ

米国国債：ブルームバーグ米国国債指数
米国国債（7-10年）指数：ブルームバーグ米国国債（7-10年）指数
米国ユニバーサル指数：ブルームバーグ米国ユニバーサル指数
米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債指数
米国ハイイールド債：ブルームバーグ米国ハイ･イールド社債指数
欧州ハイイールド債：ブルームバーグ汎欧州ハイ･イールド社債指数
新興国債券（国債、社債等）：ブルームバーグ米ドル建て新興国債券指数
米国政府関連債：ブルームバーグ米国政府関連債指数
米国地方債：ブルームバーグ米国地方債（課税債）指数
政府系MBS：ブルームバーグ米国MBS指数
ABS：ブルームバーグ米国ABS指数
CMBS：ブルームバーグ米国CMBS指数
バンクローン：モーニングスターLSTA米国レバレッジド･ローン指数
CLO：JPモルガンCLOIE指数

その他の留意点

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。
当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- 金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
- デリバティブ市場において価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、デリバティブ市場動向が不安定になった場合
- 投資対象とするETFの価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETFの上場市場の動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

◆収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測･分析、投資･流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

※リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料･費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料･費用等は各投資信託およびその通貨･購入金額等により異なるため、具体的な金額･計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料･費用等の詳細は、目論見書･販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入･ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定･運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定･運用は運用会社が行います。

委託会社、その他の関係法人の概況

委　託　会　社：**ブラックロック・ジャパン株式会社**　（投資信託財産の運用の指図等を行います。）

受　託　会　社：**三菱UFJ信託銀行株式会社**　（投資信託財産の保管・管理・計算等を行います。）

販売会社等：

[SMBC日興証券でお申込の場合]	販売会社	：	**SMBC日興証券株式会社**
[三井住友銀行仲介口座でお申込の場合]	委託金融商品取引業者・販売会社	：	**SMBC日興証券株式会社**
[三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合]	販売会社	：	**株式会社三井住友銀行**

（販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

商号・加入協会等

SMBC日興証券	商号等	SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商号等	株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ブラックロック・ジャパン	商号等	ブラックロック・ジャパン株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第375号
	加入協会	一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BlackRock®